

おかざき

市議会だより

6月定例会

平成23年8月1日発行

東日本大震災を受け本市の地震・防災対策を始め
市民生活に密着した一般質問を23人の議員が行う



No. 158

目次

■ 市長提案説明	2
■ 議案審議	3
■ 討 論	4
■ 議案・請願・陳情審議結果	5
■ 一般質問	6～11
■ 9月定例会予定ほか	12

市長提案説明



早期発注等をいち早く指示した。また、緊急経済対策として、震災の影響による景気の悪化に苦しむ地元中小企業者への支援策や、耐震改修への補助の増額などを今議会で上程した。一日も早く活気を取り戻すよう、できる限りの対応をしていきたい。

主要事業

新中央クリーンセンターは、4月から一般家庭と事業者からのごみの受け入れを始め、本格的に処理を開始している。今後は周辺環境に配慮し、安全、安定した施設の運転、管理を行っていく。

3月から配信を始めた「防災くん」は、従来の気象警報と地震情報に、土砂災害警戒情報、記録的短時間大雨情報、竜巻注意情報、東海地震関連情報及び浸水警報装置情報を加えた。運用開始後、着実に登録件数が伸びており、より多くの住民に活用されたい。

藤川地区整備推進事業では、東部地域交流センターと(仮称)道の駅藤川宿地域振興施設の建設が始まる。両施設とも24年度のオープンを目指しており、市全域に交流とにぎわいが生まれる施設とな

ることを期待している。

豪雨・浸水対策として整備を進めている占部川改修事業の22年度までの進捗率は35%となっている。23年度は河道改修、占野橋始め4橋の架け替え、若松町地内の下流遊水地の本格整備を進め、23年度末の河道改修率46%を目指す。

『グレート家康公「葵」武将隊』は4月30日に出陣式を行い、活動を開始した。今後はパフォーミング・スショーや岡崎公園内の練り歩き、市内外へ出張しての観光宣伝等を行い、本市の知名度アップと観光交流人口の拡大が期待される。

諸議案

条例議案では、制定条例として、藤川町地内に設置する道の駅地域振興施設に関し必要な事項を定める道の駅地域振興施設条例を、改正条例として、東日本大震災被災者の負担軽減を図るため市民税に係る特例措置を行う市税条例など3件、その他議案として、東部地域交流センターや道の駅地域振興施設の建設に関する工事請負契約議案など4件を提案した。

補正予算は一般会計が4億2941万1千円の増額補正である。

6月定例会の動き

- 1日 本会議
開会、会期決定、市長提案説明、一般質問
- 2日 本会議
一般質問
- 3日 本会議
一般質問
- 6日 本会議
一般質問
- 9日 本会議
議案説明、委員会付託
- 13日 経済建設委員会
福祉病院委員会
- 14日 環境教育委員会
総務企画委員会
- 20日 議会運営委員会
委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案の説明、質疑、採決、閉会
- 22日 本会議

●説明の要旨

3月11日に発生した東日本大震災への支援として、本市は緊急消防援助隊延べ170人、DMAT(災害派遣医療チーム)など11人のほか、応急水道支援や保健師の派遣など、総勢延べ221人の職員が支援活動を行った。物資の支援では中核市相互の支援として、郡山市といわき市へ飲料水や紙おむつなどの緊急必要物資を提供した。また、被災地から本市への避難者に53項目の支援メニューをまとめる対応を行ってきた。4月の家康行列での甲冑義援隊による募金を始め、市民や団体、企業から預かった義援金は総額1億1千万円を超え、5月9日には一次配分として1億円を被災地に配布した。

震災直後から被災者に配慮し、イベントなどが自粛されているが、経済が縮小しては復興財源の確保が格段に難しくなることから、イベント実施への工夫や公共事業の

議案審議

工事請負の契約

◇東部地域交流センター建設工事
一般競争入札を行い、6者が応札した。契約金額は5億6175万円、工事の概要は鉄筋コンクリート造2階建て延べ2316・69平方メートルである。

▼完成期限 平成24年6月20日
質疑 建設に当たり、東部地域交流センターの環境に対する配慮にはどのようなものがあるか伺う。

答弁 特徴的な設備として、ロビ－の照明を賄える程度の発電量を持つ10キロワットの太陽光発電設備を南側屋根に設置しているほか、各活動室に電熱交換器を設置し、空調エネルギー使用の低減を図っている。更に地下に有効容量23立方メートルの雨水槽を設置しており、建物周りの緑地の散水に使用することとしている。

条例の一部改正

◇市税条例

地方税法の一部改正に伴い、東日本大震災の被災者の負担の軽減を図るため、市民税に係る特例措置を講ずるもの。

▼公布の日から施行（一部平成24年1月1日施行）

質疑 東日本大震災に関係した市税条例の改正であるが、今回の改正で適用を受ける対象者の内容と人数を伺う。

答弁 税の付加基準日である平成23年1月1日現在に本市に住んでいたが、その後青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県に転出し、実際に被災した被災者が主な対象となる。対象者数については、市に市県民税の納付義務があり、23年1月1日以降当該地域に転出した該当者は、6月1日現在9人であるが、実際に被災しているかどうかは不明である。

条例の制定

◇道の駅地域振興施設条例

道の駅地域振興施設の設置及び管理について必要な事項を定めるもの。

▼公布の日から起算して2年を超えない範囲内において規則で定める日から施行

質疑 道の駅を市の東の玄関口として観光における情報発信拠点として生かす取り組みと、この施設の名称にもなっている旧東海道藤川宿方面への利用者の誘導について伺う。また、産直施設を設置する計画になっているが、特徴は。



道の駅地域振興施設（イメージ図）

答弁

道の駅の利用者が市内の観光施設にも立ち寄るよう観光資源の魅力を発信する観光展示やこれら観光施設と連携したイベントなどに取り組みたい。藤川宿への利用者の誘導については、施設内での藤川宿の観光展示や、藤川宿を拠点として活動する藤川まちづくり協議会との連携のほか、現地への案内サインの設置を考えている。産直施設については、本市を中心に西三河地域を視野に入れた地産地消の推進拠点にしたいと考えており、西三河地域の特産野菜や果物、加工品などを広く扱うことで西三河の特産物を積極的にPRしたい。

補正予算

○平成23年度一般会計補正予算（第1号）

平成23年度 6月補正予算

（単位：万円）

	補正前	補正額	補正後
一般会計	10,849,000	42,941	10,891,941
特別会計	6,413,870	0	6,413,870
企業会計	3,106,775	0	3,106,775
合計	20,369,645	42,941	20,412,586

◇民生費
質疑 障がい福祉サービス給付システム運用管理業務の補正理由とその内容について伺う。

答弁 障害者自立支援法が22年12月に一部改正され、23年10月から新たな障がい福祉サービスが追加されることとなり、福祉サービス給付システムの改修が必要となったため増額補正するものである。内容は、重度視覚障がい児・者の外出支援を同行援護とし、国の個別給付とするもの及び市民税非課税世帯のグループホーム、ケアホーム入居者に対する家賃助成をするものである。

討
論

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派の代表者などが賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

市長提出議案

○『工事請負の契約（東部地域交流センター建設工事）』

自民清風会 は、「東部地域の活性化を目指し、市民活動の推進が図られるコミュニティ施設としての支援機能の充実はもとより、今後発生が予測される東海地震等の災害に対応する地域防災拠点としても更なる機能充実が図られるよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「本市4館目となる地域交流センターで、太陽光発電や雨水槽など環境に多く配慮した施設である。東部地域の住民に活用され、地域活性化につながることを期待する」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「同施設は東西に動線が長く、特徴の一つである大きなプレイルームが受付カウンター、事務所から死角の位置になる。不特定多数の人が利用するだけに、危機管理には十分な配慮を要望する」と意見を述べ、賛成した。



東部地域交流センター(イメージ図)

日本一愛知の会 岡崎 は、「東部地域の発展の核になり得る施設であり、地域待望の施設であるので、建設工事においては安全を期しての指導と完成に努められたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「交通について、車の出入り口が一方所で駅から国道1号に向かう横断歩道を渡る人の動線と交差するので、安全確保のため見通しの良い出入り口にするよう要望する」と意見を述べ、賛成した。

○『工事請負の契約（道の駅地域振興施設建設工事）』

自民清風会 は、「新たな東の玄関口となり、市の情報発信拠点として、市全域に交流とにぎわいが生まれる施設になることを期待する」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「災害時緊急輸送の主要道路でもある国道1号沿線

において愛知県内では初めてとなる道の駅地域振興施設である。建設に合わせ、防災拠点として位置付け、整備されるよう強く要望する」と意見を述べ、賛成した。

日本一愛知の会 岡崎 は、「この施設は、快適な休憩の場の提供と当地域の農林産物の販売及び観光事業発展を促すとともに、将来はまちづくりの核としての機能を果たすものと期待する」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「防災機能の強化ということから避難所として指定をし、備蓄倉庫などの整備を要望する」と意見を述べ、賛成した。

○『平成23年度一般会計補正予算』
自民清風会 は、「雇用促進費については、東日本大震災の影響による景気の悪化などにより苦しむ地元中小企業への緊急経済対策として増額補正され、23年4月から9月までの限られた期間ではあるが、地元中小企業の雇用の確保が図られ、失業者の増加抑制になるものと期待している。市の景気回復のため、更なる経済対策を図られたい」と意見を述べ、賛成した。

ゆうあい21 は、「今回の補正では寄附金により、それぞれ民生費で高年者センターの集会所置替えのほか、脱衣場空調機設置、洋式トイレへの改修、厨房用スチー

ムコンベンションオープンの購入、土木費でカーブミラー23基の設置、教育費で図書等の購入と多くの市民や法人からの善意で施設改善の予算が計上された」と意見を述べ、賛成した。

公明党 は、「中小企業の資金対策として、商工会議所や商工会が行う小規模事業者経営改善資金の利子補給を支援する経営改善貸付利子補給補助制度を創設するなど財政状況の厳しい中での対応を評価する。制度については周知徹底されたい」と意見を述べ、賛成した。

日本一愛知の会 岡崎 は、「木造住宅耐震化促進補助金については、当初予算額を超える応募があり、その経過を踏まえての2回目の募集実施となるが、県の補助金が増額されることもあり、この機会に木造住宅耐震化の一層の充実を図られたい」と意見を述べ、賛成した。

無所属・日本共産党 は、「任意給付事業については、グループホーム、ケアハウスにおけるサービスの向上や事業者の安定経営のために、県・市が2分の1ずつ負担をして小規模事業者へも補助できるようにするものだが、利用者5、6人の極少のグループホームもあるので、現状を把握し、支援できるように要望する」と意見を述べ、賛成した。

議案・請願・陳情審議結果 6月定例会 (○賛成、×反対)	採決結果	会派別賛否			
		自民清風会	ゆうあい21	公明党	日本の会 一愛知岡崎
市長提出議案					
職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の専決処分	承認	○	○	○	○
国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分	◇	○	○	○	○
市道路線の認定	可決	○	○	○	○
工事請負の契約（東部地域交流センター建設工事）	◇	○	○	○	○
工事請負の契約（道の駅地域振興施設建設工事）	◇	○	○	○	○
工事請負の契約（下水道管渠(きょ)改築工事（伊賀町地内））	◇	○	○	○	○
職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	◇	○	○	○	○
市税条例の一部改正	◇	○	○	○	○
生活環境保全条例の一部改正	◇	○	○	○	○
道の駅地域振興施設条例の制定	◇	○	○	○	○
平成23年度一般会計補正予算（第1号）	◇	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦	答申	○	○	○	○
議員提出議案					
「ウェルナー症候群」の難病指定を求める意見書の提出	可決	○	○	○	○
請願					
りぶら駐車場料金無料時間を2時間にしないよう求めること 計6件	不採択	×	×	×	×
小中学校の全教室に扇風機の設置を求めること	◇	×	×	×	×
陳情					
林道大重線拡幅に関すること	意見を付して議長に報告することとした。				
「教育基本法」・「学校教育法」の改正、「学習指導要領」の全面改訂に基づいた教科書採択がされるよう教育委員会への意見書の提出を求めること					
働く者の権利を守り、住民の安全・安心を確保し、憲法擁護・核兵器のない世界を求める意見書の提出					
障がい児保育の年齢制限緩和を求めること					

委員会の活動（4月～5月）					
常任委員会	総務企画委員会		福祉病院委員会		
	4月25日	図書館交流プラザ	4月28日	生活保護制度と岡崎市の現状	
	環境教育委員会		経済建設委員会		
4月26日	ちせいの里里山整備	4月25日	新東名高速道路建設工事		
		5月16日	岡崎駅東土地区画整理事業(まちづくり)		
特別委員会	防災基本条例設置特別委員会		行財政改革調査特別委員会		
	4月15日	防災基本条例	4月21日	1. 本市の予算編成 2. 本市の旅費制度 3. 各市の旅費の状況	
	4月20日～21日	被災者支援システムについて兵庫県西宮市を、大津市防災対策推進条例について滋賀県大津市を調査	5月11日～12日	事業仕分けについて奈良県奈良市を、公開事業レビューについて兵庫県川西市を調査	
	5月16日	防災基本条例	5月17日	1. 旅費 2. 議員定数	
	東岡崎駅周辺整備検討特別委員会				
5月10日～11日	呉駅南地区整備事業について広島県呉市を、徳山駅周辺整備事業について山口県周南市を調査	5月17日	1. まちバスの発着 2. 東岡崎駅周辺地区北東街区		
議会運営委員会					
5月23日	6月定例会の運営等				

年をめどに河川への放流許可を取得した後、建て替えに伴う用地確保に向けた事前交渉を進め、都市計画決定、事業認可等の法手続きに入り、早期の事業化を図りたい。

観光 矢作橋

■原田 範次 (ゆっあい21)

問 平成23年3月に16代目が全面開通となった矢作橋は、

10代目が当時日本一の大橋であり、シーボルトが測量して模型を作成し、現在オランダの博物館にある。観光資源となる矢作橋の15代目の橋脚を残す考えは。また、親柱の保存についても伺う。

答 橋は水の流れを極力阻害しないことが求められ、旧橋

において10本あった橋脚を新矢作橋では4本に減らし、川の流れをスムーズにして増水時の安全性を高めている。従って川の流れを阻害する旧橋の構造物は速やかに撤去すると国土交通省から聞いている。また、親柱については市が譲り受けることとなっており、今後展示の場所等について検討している。

福祉行政

■近藤 隆志 (自民清風会)

問 肢体不自由児施設として運営されている県立第二青い



県立第二青い鳥学園

鳥学園は、昭和38年に建設され老朽化が著しい。県が施設移転を検討していると聞くと、現状は。

答 県が実施した耐震診断では、約60%の建物において耐震

性がBランクとCランクに判定され、危険性が高いことから、改築等の対応が求められている。利用者からも早期の改築と機能の充実などの要望が県に対して出されており、本市も同様に要望を行っている。施設整備については、県も施設の老朽化を十分に認識しており、整備場所の決定に必要な諸条件について市内の県有地、市有地等複数の候補地を検討し、現地改築等を含めて比較検証を行っている。と聞いている。

イベント推進によるにぎわい創出

■鈴木 雅登 (日本一愛知の会 岡崎)

問 にぎわいあふれる岡崎への取り組みとして、5月に籠

田公園で開催された青空クリエイターズフェスタの概要について伺う。また秋に開催されるジャズストリートの取り組み状況は。

答 民間事業者で構成する「青空クリエイターズフェスタ実行委員会」とNPO法人「岡崎都心再生協議会」が主催し、プロ

のハンドメイド作家による手作り食品が並ぶ青空マーケットで、出店者数125店、来場者数8千人のにぎわいであった。なお、ジャズストリートについては、平成23年度より岡崎商工会議所が運営から全面的に撤退するとしており、運営に携わるメンバーが少なくなるが、ボランティアの力を活用して事業継続を図ると聞いている。

矢作地区の浸水対策

■永田 寛 (自民清風会)

問 度重なる浸水被害にあっている矢作地区で現在進めら

れている湛水防除事業の整備状況と完成予定年度について伺う。また、鹿乗川導水路整備事業の完成予定年度は。

答 県営湛水防除事業では雨水

を矢作川に放流する樋管の工事はほぼ完了し、25年度の完成に向けて事業を進めている。また、県が設置する導水路を北本郷支川から赤池支川まで延ばす導水路整備事業についても23年度から一部



鹿乗川

着手し、24年度の完成を予定している。更に、平成20年8月末豪雨を受けて採択された床上浸水対策特別緊急事業が県により進められている。国、県との連携を一層強化し、矢作川地区における治水安全度の早期向上を目指す。

環境

■三宅 健司 (ゆっあい21)

問 新エネルギー普及と省エネ

を目指すプロジェクトを、県と名古屋市が発定させたが、具体的な指針は示されたか。また、市民に対して、現在ある環境家計簿の更なる推奨や、緑のカーテンを市の事業として促進する考えは。

答 県からは電力・エネルギー

対策に係る調整窓口の調査があったが、具体的な連携については、今後調整を図る。環境家計

簿については、節約が数値的に見えることになり節電意欲が高まると思われる、取り組む意欲をより高める方法を検討する。また、緑のカーテンについては、保育園などで積極的に実施しており、事業者からプランターや種などの提供を受けて取り組んでいる施設もあり、一層普及する仕組みを考えた。

市立中学校の自転車通学

■柵木 誠（日本一愛知の会 岡崎）

問 六ツ美北中学校では、開校以来徒歩通学と決められているが、最も遠い地域では、通学距離が約2キロメートルある。同中学校の自転車通学についての見解は。

答 六ツ美北中学校では、開校当時から、学校、保護者、地域の協議によって、通学は徒歩



六ツ美北中学校

のみとしてきた。徒歩でも日没前には帰宅できるように下校時間を設定するなどの配慮をしている。自転車による交通事故多発の現状や自転車事故の危険性から、登下校時の生徒の安全を最優先に考え、徒歩通学としている。市としては、保護者、地域に理解が得られるように、入学説明会等で丁寧な説明を行うなど、通学方法について周知するよう指導していく。

入札制度

■梅村 順一（自民清風会）

問 不況の続く中、公共工事を支える市内業者優先の政策は不可欠であり、地域企業の持続的な継続経営を支えることが大切と考えるが、市内業者への発注強化についての見解と中小零細業者に対する入札参加機会の向上に対する施策について伺う。

答 市内業者への発注については、平成21年度、22年度と段階的に拡大してきたが、23年度は更に市内限定入札金額の上限を引き上げた。土木一式工事は3億円まで、建築一式工事は6億円まで、その他の業種は1億円までに拡大し、市内業者や中小零細企業への発注強化に努めている。なお、参加者を市内限定としても十分競争性は確保されているものと考えている。

福祉の村整備計画

■築瀬 太（自民清風会）

問 福祉の村基本構想で子どもゾーンの核施設に位置付けられている（仮称）こども発達センターの進捗状況について伺う。また、発達障がい専門診療所の整備計画があるが、専門医の確保についての考えは。

答 現在の進捗状況について、福祉の村に隣接する用地を23年度中に取得することを計画している。また、（仮称）こども発達センターの核となる医療部門については、優秀な医療スタッフ等を確保し、安定的な経営による診療を行う必要があり、必要な検査などへの迅速な対応の観点からも、市民病院医局を通じた医師の確保や病院各局との一体的な医療スタッフの配置が最良の方法と考えている。



福祉の村（にじの家）

本市の防災体制

■吉口 一郎（自民清風会）

問 子ども達は東海地震を経験する確率が高く、英語が話せること以上に災害から自分の身を守るための教育が重要であると考え、小中学校における防災教育の現状と今後の取り組みについての見解を伺う。

答 現在、小中学校では、避難訓練時の学級指導及び全校指導、各教科や道徳、特別活動の時間に防災関連指導を行っている。東日本大震災を目の当たりにした教師・子ども達は、今まで以上に大災害に対する関心が大きくなっている。しかし、限られた時間の中で多くの学習内容に取り組み必要があるため、映像や体験談等の実例や体験活動を取り入れながら、より実効的な学習とすることが必要と考えている。

安全な学校給食

■木全 昭子（無所属・日本共産党）

問 食物アレルギーを持つ子どもが増加しているが、本市の実態と取り組みについて伺う。また、本市では牛乳及び一部で卵について除去食を実施しているが、知立市では7種類に対応している。東部学校給食センターの建設に合



わせ対応品目を増やす考えは。

答

食物アレルギーのある児童、生徒は約1600人いる。対処としては、献立表の配布のほか、希望する保護者に対しては、材料名と使用量を記載した給食材料数量表と加工品の原材料名が記載されている原料配合表を配布している。アレルギー対応品目を増やすことについては、事故の危険性も増加すると考えられ、費用面などへの影響もあるため、今後の検討課題と考えている。

夜間休日救急医療体制

■山崎 憲伸 (自民清風会)

問

本市の病院不足が著しい中、西三河南部東医療圏の基準病床数が684床増えたことを受け、救急医療体制を持つ民間総合病院を南部に誘致するなど医療体制を早期に検討する必要があると考えるが見解は。

答

救急医療体制についてはこれまで医師会の地区保健医療協議会において、医師会の救急医療施設の設置を含めて検討してきた。しかし、地域保健医療計画の基準病床数の見直しによる病床整備には、一般病床と療養病床の割合、医療施設立地の地域的バランス、医療機関に期待される機能など課題が多いため、包括的な整備方針について医療関係者等が中心となって検討する場を設けてもらえるよう話を進めている。

夏期の電力需給対策に伴う本市の対応

■太田 俊昭 (ゆづあい21)

問

企業の就業時間等の変更に伴う特別保育の対応については、実施園の配置、休日保育の時間拡大の考え方及び今後のスケジュールについて伺う。

答

実施園については、利用希望者数、通勤上の利便性、地域的な配置バランス等を考慮し、東西南北と中央の五つのブロックに分けて配置することなどを検討している。休日保育については、フルタイム勤務者に対応できるように、延長保育を最大朝は7時から、夜は19時まで拡大する方向で検討している。今後は、在園児の保護者に対する利用意向調査の結果を基に、実施園、職員の配置を決定し、6月中旬ごろからの受け付け、7月からの休日保育に対応できるように作業を進める。

災害に強いまちづくりの推進

■村越 恵子 (公明党)

問

大規模災害やテロなど不測の事態が発生しても事業が継続できるよう、市や事業者での事業継続計画（BCP）の策定が喫緊の課題と考えるが、事業者への適切な指導及び本市での策定について見解を伺う。

答

市の貴重なデータのバックアップについては、アウトソーシングを含めて、2重、3重の対策を行っている。地震発生時の事業継続計画については、県からのガイドラインに基づき速やかに策定作業に入りたいと考えている。また、民間事業者における計画策定の促進については、研修会

の実施や事業者への働き掛けなどを岡崎商工会議所などが既に行っているが、今後一層の促進を図りたいと考えている。

東日本大震災における本市の対応

■坂井 一志 (公明党)

問

東日本大震災を受けて、本市の地域防災計画を見直す考えは。また、消防救急無線デジタル移行への取り組み状況と消防団無線の整備計画について伺う。

答

今秋をめどに行われる防災基本計画の修正を踏まえ、地域防災計画も見直しを図るが、独自に検証可能な事項については早急に見直しを行う。消防救急無線のデジタル化への移行については、デジタル地域防災無線との共用の検討を含め、今後、電波伝搬調査、基本設計、実施設計を実施し、平成26、27年度での工事を予定している。消防団の無線整備に



消防救急無線

については、デジタル化の基本設計、実施設計を踏まえ、消防本部と消防団との連携を重視した整備を検討している。

県道岡崎幸田線の歩行者安全確保と周辺地域の整備

■新海 正春 (自民清風会)

問 翔南中学校の通学路として利用する県道岡崎幸田線は、安全確保のため拡幅が強く要望されているが、この路線からJR東海道本線までの針崎・若松町の区画整理事業を実施し、県道拡幅、狭隘道路解消を図る考えは。

答 同区域の区画整理事業は、多くの反対を受け、未実施のまま計画から30年が経過した。駅西・駅東区画整理事業の進展、工場跡地開発や中学校新設など、時代の変遷と現状を踏まえ、県道拡幅用地の確保と街区整備とを合わせて行える同区域に最もふさわしい基盤整備の手法である区画整理事業の実施について、改めて、区域住民に再考のための意見を伺い、同意と強い支援を得た上で事業化を検討していきたい。

防災

■井手瀬 絹子 (公明党)

問 日本語が話せない外国人に對する災害時や急病時の支援について伺う。また、災害時に

問いかけたい内容を指差すことができる会話帳を作成している市があるが、本市での作成の考えは。

答

災害時の対応としては、防災マップは5カ国語、防災ポケットガイドは3カ国語を用意しており、防災緊急メール「防災くん」も、秋ごろまでに英語とポルトガル語版を追加する予定である。急病時の対応は、消防本部では7カ国語の対応マニュアルを作成している。会話帳については有効な手法と考えており、災害発生、急病、交通事故などを想定し、初期段階で必要と思われるフレーズや内容などを協議しながら早急に作成したいと考えている。



防災くん

新東名高速道路の建設

■安形 光征 (自民清風会)

問 新東名高速道路で建設中の橋梁の耐震強度と工事で発生した砒素含有土の処理方法につ

いて伺う。また額田インターチェンジ周辺の市道の整備状況は。

答

橋梁については、震度7が記録されている阪神淡路大震災と同程度の地震に耐えられる設計となつている。砒素溶出量基準値を超えた土は市外の専門処理場で処分し、基準値以下の含有土は土壤汚染対策法で認められた埋設により安全に封じ込め、現場の盛り土材として利用する。また、市道の整備状況については、原下衣文線と牧平下衣文線で新東名工事と同調して進めており、平成24年度末完成を目指して関連する市道整備を進めている。

防災対策

■柴田 敏光 (ゆつあい21)

問 災害用トイレが設置された避難場所、目隠しテント等備品のない個所があるが現状は。また、形埜地域等は土砂災害特別警戒区域になつているが、耐震貯水槽が設置されていない。災害時の飲料水確保の方法について伺う。

答

下水道災害トイレは、避難場所38カ所で379基を整備したが、テント等備品は261基分にとどまっている。市としても大規模地震発生の緊急性は十分認識しており、財政状況の厳しい中ではあるが、今後も予算確保に努め、順次配備していきたい。ま

た、形埜地区を始め額田地区における飲料水の確保については、避難が想定される人数分に対して必要な数量をペットボトルで対応したいと考えている。



下水道災害対応トイレ

PET(陽電子放射断層撮影) / CT

■蜂須賀 喜久好 (自民清風会)

問 がんの早期発見にはPET / CTによる検査が有効だと聞か、西三河の病院での設置状況と市民病院における導入についての考えは。

答

PET / CTは、西三河地域ではトヨタ記念病院、豊田厚生病院、安城更生病院、刈谷豊田総合病院で導入されている。今回の病院新棟建設計画は、がん診療の充実を重要課題の一つとして位置付けているが、限られた予算の中では、放射線治療装置の導入と外来化学療法室の拡充を優先



マウントアップ型歩道

して計画している。ただ、無症状のがんの発見やがんと診断された後の転移・再発の発見、がん治療の効果の判定などPET/CTの必要性は十分認識しており、今後導入に向けた準備を進めたい。

歩行者・自転車の通行環境の確保

■加藤 学 (ゆつあい21)

問 まちなかの歩道の多くは幅員が狭く、マウントアップ型(車道と高低差のある)歩道や傾斜があることなどにより、安全で快適な通行には程遠い。まちなか総合交通戦略にある歩道の整備計画について、計画地区と路線数、整備状況を伺う。

答 まちなか総合交通戦略における歩道の整備は、康生地

区、東岡崎駅周辺地区、岡崎駅周辺地区を結ぶ3地区の計画で、市道30路線、県道1路線となっている。整備状況は現在、市道竜美丘5号線のバリアフリー化を進めており、併せて歩道の透水性舗装と車道の排水性舗装への改良を予定している。その進捗率は平成23年度末で73%、全体の進捗率は6%となる予定である。

地域で起こす自然再生エネルギー

■鈴木 雅子(無所属・日本共産党)

問 自然再生エネルギーの開発に真剣に取り組み、エネルギー施策の早急な転換が求められる。太陽光発電設置に対する補助について、西三河で最も金額の低い市費補助金の引き上げをすべきである。また国に補助金の増額を要望すべきと考えるが、見解は。

答 節電意識の向上や、震災時の対策などから太陽光発電

の設置意欲が高まっており、23年度においては、補助基準の上限を4^キワットから3^キワットに引き下げ、補助件数を増やしたが、既に予算枠に達している。設置する市民にできるだけ公平に助成できるように財政状況を踏まえて補助の充実を考えていきたい。また、国に対しては、機会をとらえて補助金の増額要望をしていく。

放射線被曝対策

■大原 昌幸 (無所属)

問 福島第一原子力発電所の先の見えない復旧状態は、決して他人事ではないと思われるが、本市の安定ヨウ素剤の備蓄について伺う。また、要請により被災地のがれきを受け入れるとのことだが取りやめる考えは。

答 災害用の安定ヨウ素剤の備蓄はないが、緊急時には県が協定締結する医薬品メーカーからの調達を考えられる。被災地のがれきの受け入れについては、その膨大な発生量から要請があればできる限り協力したいが、放射性物質に汚染された被災ごみの受け入れは基本的には考えていない。県に対しては各市町村に搬送される前に分別や放射線量測定を一括して実施するシステムの構築を要望していく。



議会を傍聴して

○久しぶりの議会傍聴ですが、質問議員が議員側に立っての質疑スタイルは良いと感じました。相互の立場が明確になったと思います。(男性 51歳)

○議会の内容は難しいと思つていましたが、議題が身近なせいから、市長始め説明者の言葉が良く理解できて良かったです。(女性 80歳)

○東日本大震災後、岡崎市のまちづくり(特に防災)に関心を持つようになりました。議場でのやりとりを聞き岡崎市は心配ないと思えました。(女性 64歳)

○名古屋から越して来て岡崎の良い所を発見する中で、議会を通じ更に歴史や自然の残る岡崎を知る事ができました。防災の質問が多かったです。市民の興味・関心が強い今、どれだけ話し合っても良いテーマだと感じました。市を、政治を知ることのできた良い日でした。(女性 26歳)

○時期的に防災に関する質問が多かったが、岡崎市の防災体制の充実ぶりに驚いた。(男性 38歳)

9月定例会予定

8月30日(火)	請願・陳情締切
9月1日(木)	開会・市長提案説明・(一般質問)
2日(金)	一般質問
5日(月)	一般質問
6日(火)	一般質問
8日(木)	決算特別委員会設置・議案説明・ 総括質疑・委員会付託
12日(月)	経済建設委員会・福祉病院委員会
13日(火)	環境教育委員会・総務企画委員会
14日(水)	決算特別委員会
16日(金)	決算特別委員会
20日(火)	決算特別委員会
21日(水)	決算特別委員会
28日(水)	決算特別委員会
30日(金)	議会運営委員会
10月4日(火)	委員長報告、質疑、討論、採決、閉会

○一般質問の通告内容は、開会日までにホームページに掲載します。(アドレスは下段に掲載)

○開会、一般質問、閉会の模様は、ケーブルテレビミクスで中継放送を、議案説明を含む本会議の録画映像をインターネットに掲載する予定です。

○各会議の開催時刻は午前10時の予定です。(福祉病院委員会と総務企画委員会は午後1時15分の開催予定)

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、入口で住所・氏名をご記入いただくだけで、お気軽にお越しください。(本会議場は西庁舎3階、委員会室は西庁舎2階です)
9月の定例会の予定は上記のとおりです。



◎議会の日程、傍聴、請願・陳情などに関する事項は、議事課(☎23-6378)までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

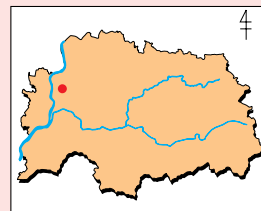
自民清風会	☎23-6390
ゆうあい21	☎23-6394
公明党	☎23-6396
日本-愛知の会 岡崎	☎23-6608
日本共産党	☎23-6397
無所属	☎23-6385
議会事務局	☎23-6377

6月定例会では、東日本大震災を受けて防災対策を中心に、23名の議員が一般質問を行いました。
また、防災基本条例設置特別委員会では、災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するため、条例の制定を目指し協議を進めています。
先の全国・東海市議会議長会総会で30年表彰として近藤隆志議員、20年表彰として永田寛議員、10年表彰として山本雅宏、三宅健司、竹下寅生、太田俊昭、内藤誠、野村康治、原田範次、清水克美、米村賢一、稲垣良美の各議員が表彰されました。



編集後記

◎伊賀八幡宮の蓮池では、一面に広がる緑の葉のじゅうたんにピンクの花とつぼみが鮮やかに彩りを添えています。水面から空に向けて力強く伸びる花が、静かに夏の訪れを告げています。



表紙の写真
伊賀町

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●「ウェルナー症候群」の難病指定を求める意見書の提出

◎提出先 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

請願と陳情

市政について意見があるときは、請願書や陳情書を市議会に提出することができます。

請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合はその必要がありません。

市議会では、請願については委員会で審査した後、本会議で採択か不採択を決定し、その結論を請願者へ通知します。一方、陳情は委員会で意見を述べるだけで、本会議に報告した後、関係機関に意見を付して処理を要請します。また、審査結果を陳情者へ通知しています。

請願(陳情)書式例

○○○に関する請願書 (陳情書)	平成 年 月 日
	(宛先)岡崎市議会議長 ○○○○
	住 所 代表者氏名
	○○○に関する請願(陳情)
(請願書のみ)	1 要旨 何々であるので 何々してください
紹介議員 岡崎市議会議員 氏名	2 理由.....